

公益社団法人砂防学会

代議員 各位

公益社団法人 砂防学会
会 長 海 堀 正



令和 2 年度定時社員総会開催について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

常日頃から当学会活動へのご支援ご協力ありがとうございます。

さて、公益社団法人砂防学会令和 2 年度定時社員総会を下記のとおり開催いたします。今年の総会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、御来賓はお招きせず、最小限の出席者で開催させていただきたいと存じます。ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、砂防学会 HP へ掲載しております総会議案書をご高覧の上、お手数ながら別紙「回答書」を6 月 22 日（月）までに郵送にてご返信いただきたくお願い申し上げます。

記

日 時	令和 2 年 6 月 24 日（水）14：00～15：00（予定）		
場 所	砂防会館別館（シェーンバッハ・サボー）3F「六甲」 東京都千代田区平河町 2-7-4 TEL03-3261-8386		
議 案	第 1 号議案	令和元年度収支決算の承認を求める件	
	第 2 号議案	第 5 期理事及び監事の選任を求める件	
（報告事項）	第 1 号報告	令和元年度事業報告の件	
	第 2 号報告	令和 2 年度事業計画の報告の件	
	第 3 号報告	令和 2 年度収支予算の報告の件	

※本総会案内は、当学会の社員である代議員の方にご通知しています。

以 上

お問い合わせ

公益社団法人砂防学会

事務局長 杉浦 信男

電話：03-3222-0747

E-Mail：sabo274@abox3.so-net.ne.jp

令和 2 年度定時社員総会



令和 2 年 6 月 24 日

砂防会館別館（東京都千代田区）

公益社団法人砂防学会

目 次

第 1 号議案	令和元年度収支決算の承認を求める件	3
第 2 号議案	第 5 期理事及び監事の選任を求める件	21
第 1 号報告	令和元年度事業報告の件	25
第 2 号報告	令和 2 年度事業計画の報告の件	43
第 3 号報告	令和 2 年度収支予算の報告の件	49

令和2年度公益社団法人砂防学会定時社員総会次第

日 時 令和2年6月24日（水）14時～15時予定
場 所 砂防会館別館 会議室「六甲」（東京都千代田区）
開 会

1. 会長挨拶
2. 議 題

（議事録署名人選任）

【審議事項】

- 第1号議案 令和元年度収支決算の承認を求める件
第2号議案 第5期理事及び監事の選任を求める件

【報告事項】

- 第1号報告 令和元年度事業報告の件
第2号報告 令和2年度事業計画の報告の件
第3号報告 令和2年度収支予算の報告の件

閉 会

公益社団法人砂防学会 会員実勢

	令和2年度期首 (人数)	令和元年度期首 (人数)	増減 (人数)
(会員種別)			
正会員	1,949	1,927	22増
個人 国内	1,943	1,919	24増
個人 海外	6	8	2減
購読会員	200	205	5減
名誉会員	5	5	増減無
学生会員	154	128	26増
賛助会員	209	208	1増
特級	19	19	増減無
一級	28	28	増減無
二級	39	39	増減無
三級	123	122	1増

審議事項

第1号議案

令和元年度収支決算の承認を求める件

貸借対照表

令和2年3月31日現在(決算)

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流 動 資 産			
現 金 預 金	47,734,858	37,845,497	9,889,361
現 金	124,797	33,275	91,522
郵 便 振 替	15,893,443	7,701,036	8,192,407
郵 便 貯 金	479,647	479,643	4
普 通 預 金	26,236,971	24,631,543	1,605,428
定 期 預 金	5,000,000	5,000,000	0
未 収 金	1,964,680	15,553,652	△ 13,588,972
前 払 金	4,476,282	416,326	4,059,956
仮 払 金	0	30,000	△ 30,000
流動資産合計	54,175,820	53,845,475	330,345
固 定 資 産			
基 本 財 産			
定 期 預 金	30,000,000	30,000,000	0
基 本 財 産 合 計	30,000,000	30,000,000	0
特 定 資 産			
退職給付引当資産	9,533,034	9,533,034	0
減価償却引当資産	698,620	698,620	0
学術国際協力事業積立資産	0	0	0
特 定 資 産 合 計	10,231,654	10,231,654	0
その他固定資産			
什 器 備 品	4	4	0
ソフトウエア	609,120	812,160	△ 203,040
敷 金	1,120,000	1,120,000	0
その他固定資産合計	1,729,124	1,932,164	△ 203,040
固 定 資 産 合 計	41,960,778	42,163,818	△ 203,040
資 産 合 計	96,136,598	96,009,293	127,305
II 負 債 の 部			
流 動 負 債			
未 払 金	3,399,943	4,188,776	△ 788,833
前 受 金	3,309,000	4,838,000	△ 1,529,000
預 り 金	235,574	374,347	△ 138,773
未払消費税等	574,300	540,700	33,600
流動負債合	7,518,817	9,941,823	△ 2,423,006
固 定 負 債			
退職給付引当金	9,533,034	9,533,034	0
固 定 負 債 合 計	9,533,034	9,533,034	0
負 債 合 計	17,051,851	19,474,857	△ 2,423,006
III 正 味 財 産 の 部			
一 般 正 味 財 産	79,084,747	76,534,436	2,550,311
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(10,231,654)	(10,231,654)	(0)
正 味 財 産 合 計	79,084,747	76,534,436	2,550,311
負債及び正味財産合計	96,136,598	96,009,293	127,305

令和元年度(公社)砂防学会 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
基本財産運用益	3,000	3,000	0
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
受取会費	29,552,500	24,581,900	4,970,600
正会員受取会費	19,287,500	14,779,900	4,507,600
購読会員受取会費	1,341,000	1,282,000	59,000
学生会員受取会費	484,000	250,000	234,000
賛助会員受取会費	8,440,000	8,270,000	170,000
事業収益	46,464,681	59,338,045	△ 12,873,364
出版事業収益	6,839,637	6,550,770	288,867
研究発表会開催収益	18,484,800	18,437,275	47,525
シンポジウム開催収益	1,242,244	490,000	752,244
講習会等開催収益	0	466,000	△ 466,000
受託事業収益	18,304,000	31,752,000	△ 13,448,000
資格認定事業収益	1,594,000	1,642,000	△ 48,000
受取補助金等	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000
受取民間助成金	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	73,250	127,712	△ 54,462
受取利息	581	591	△ 10
雑収益	72,669	127,121	△ 54,452
經常収益計	77,093,431	87,050,657	△ 9,957,226
經常費用			
事業費	63,016,152	72,866,351	△ 9,850,199
給料手当	7,886,200	9,466,959	△ 1,580,759
福利厚生費	987,798	1,065,308	△ 77,510
会議費	371,107	551,260	△ 180,153
旅費交通費	3,570,372	6,202,839	△ 2,632,467
通信搬送費	315,712	490,082	△ 174,370
支払手数料	1,083,822	1,314,674	△ 230,852
消耗品費	93,972	214,063	△ 120,091
印刷製本料	356,653	608,651	△ 251,998
光熱水料	25,371	29,182	△ 3,811
賃借料	1,491,016	1,960,812	△ 469,796
諸謝金	2,821,000	2,650,600	170,400
租税公課	30,000	30,000	0
委託費	0	5,443,200	△ 5,443,200
総務部	748,932	543,807	205,125
研究開発部	60,078	249,688	△ 189,610
編集部	1,398,593	1,030,762	367,831
国際部	995,410	1,345,278	△ 349,868
事業部	22,500	744,844	△ 722,344

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
出 版 事 業 費	15,102,167	15,392,623	△ 290,456
資 格 認 定 事 業 費	1,437,524	1,705,609	△ 268,085
図 書 館 運 営 費	1,100,440	1,100,432	8
研 究 発 表 会 等 開 催 費	18,605,095	14,032,995	4,572,100
研 究 費	2,991,166	5,545,235	△ 2,554,069
表 彰 制 度 運 営 費	433,230	319,148	114,082
支 部 活 動 費	1,055,354	787,908	267,446
雑 費	32,640	40,392	△ 7,752
管 理 費	11,526,968	9,836,300	1,690,668
給 料 手 当	5,257,468	3,644,226	1,613,242
退 職 給 付 費 用	0	961,838	△ 961,838
福 利 厚 生 費	658,533	501,322	157,211
会 議 費	110,151	95,428	14,723
旅 費 交 通 費	819,876	796,329	23,547
通 信 運 搬 費	210,476	222,405	△ 11,929
減 価 償 却 費	203,040	203,040	0
支 払 手 数 料	713,406	601,669	111,737
消 耗 品 費	62,649	65,797	△ 3,148
印 刷 製 本 費	237,769	263,198	△ 25,429
光 熱 水 料 費	16,914	13,732	3,182
賃 借 料	994,012	789,558	204,454
諸 謝 金	0	0	0
租 税 公 課	1,193,300	1,294,750	△ 101,450
役 員 改 選 費	677,614	0	677,614
支 払 負 担 金	350,000	364,000	△ 14,000
雑 費	21,760	19,008	2,752
経 常 費 用 計	74,543,120	82,702,651	△ 8,159,531
評価損益等調整前当期経常増減額	2,550,311	4,348,006	△ 1,797,695
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	2,550,311	4,348,006	△ 1,797,695
経 常 外 増 減 の 部			
経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,550,311	4,348,006	△ 1,797,695
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	76,534,436	72,186,430	4,348,006
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	79,084,747	76,534,436	2,550,311
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	79,084,747	76,534,436	2,550,311

令和元年度(公社)砂防学会 正味財産増減計算内訳書

平成31年4月1日から令和2年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法 人 会 計		
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
基本財産運用益	3,000	0	0	3,000
基本財産受取利息	3,000			3,000
受取会費	18,996,250	10,556,250		29,552,500
正会員受取会費	9,643,750	9,643,750		19,287,500
購読会員受取会費	670,500	670,500		1,341,000
学生会員受取会費	242,000	242,000		484,000
賛助会員受取会費	8,440,000			8,440,000
事業収益	46,464,681	0	0	46,464,681
出版事業収益	6,839,637			6,839,637
研究発表会開催収益	18,484,800			18,484,800
シンポジウム開催収益	1,242,244			1,242,244
講習会等開催収益	0			0
受託事業収益	18,304,000			18,304,000
資格認定事業収益	1,594,000			1,594,000
受取補助金等	1,000,000	0	0	1,000,000
受取民間助成金	1,000,000			1,000,000
受取寄付金	0	0	0	0
受取寄付金	0			0
雑収益	72,960	290	0	73,250
受取利息	291	290		581
雑収益	72,669			72,669
經常収益計	66,536,891	10,556,540	0	77,093,431
經常費用				
事業費	63,016,152	0	0	63,016,152
給料手当	7,886,200			7,886,200
福利厚生費	987,798			987,798
旅費交通費	3,570,372			3,570,372
通信運搬費	315,712			315,712
支払手数料	1,083,822			1,083,822
消耗品費	93,972			93,972
会議費	371,107			371,107
印刷製本費	356,653			356,653
光熱水料	25,371			25,371
賃借料	1,491,016			1,491,016
諸謝金	2,821,000			2,821,000
租税公課	30,000			30,000
委託費	0			0
総務部	748,932			748,932
研究開発部	60,078			60,078
編集部	1,398,593			1,398,593
国際部	995,410			995,410
事業部	22,500			22,500

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法 人 会 計		
出 版 事 業 費	15,102,167			15,102,167
資 格 認 定 事 業 費	1,437,524			1,437,524
図 書 館 運 営 費	1,100,440			1,100,440
研 究 発 表 会 等 開 催 費	18,605,095			18,605,095
研 究 費	2,991,166			2,991,166
表 彰 制 度 運 営 費	433,230			433,230
支 部 活 動 費	1,055,354			1,055,354
雑 費	32,640			32,640
管 理 費	8,794,555	2,732,413	0	11,526,968
給 料 手 当	4,468,848	788,620		5,257,468
退 職 給 付 費 用	0	0		0
福 利 厚 生 費	559,754	98,779		658,533
会 議 費	93,629	16,522		110,151
旅 費 交 通 費	696,895	122,981		819,876
通 信 運 搬 費	178,905	31,571		210,476
減 価 償 却 費	172,584	30,456		203,040
支 払 手 数 料	0	713,406		713,406
消 耗 品 費	53,252	9,397		62,649
印 刷 製 本 費	202,104	35,665		237,769
光 熱 水 料 費	14,377	2,537		16,914
賃 借 料	844,911	149,101		994,012
諸 謝 金	0	0		0
租 税 公 課	1,193,300	0		1,193,300
役 員 改 選 費	0	677,614		677,614
支 払 負 担 金	297,500	52,500		350,000
雑 費	18,496	3,264		21,760
経 常 費 用 計	71,810,707	2,732,413	0	74,543,120
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,273,816	7,824,127	0	2,550,311
評 価 損 益 等 計	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 5,273,816	7,824,127	0	2,550,311
経 常 外 増 減 の 部				
経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
経 常 外 費 用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 5,273,816	7,824,127	0	2,550,311
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	44,342,280	32,192,156	0	76,534,436
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	39,068,464	40,016,283	0	79,084,747
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	39,068,464	40,016,283	0	79,084,747

財産目録

令和2年3月31日現在(決算)

(単位: 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金	124,797
	郵便振替金	ゆうちょ銀行	運転資金	15,893,443
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金	479,647
	普通預金	三菱UFJ銀行 麹町支店	運転資金	20,674,504
		みずほ銀行 麹町支店	運転資金	5,562,467
	定期預金	三菱UFJ銀行 麹町支店	運転資金	5,000,000
	未収金		砂防学会誌広告料	1,088,680
			刊行物代金	876,000
	前払金		令和2年度研究発表会等開催費	4,280,842
			その他	195,440
流動資産合計				54,175,820
(固定資産)				
基本財産				
特定資産	定期預金	三菱UFJ銀行 麹町支店	公益目的保有資産であり、運用益を調査研究・ 技術者育成事業の財源として使用している。	30,000,000
	退職給付引当資産	三菱UFJ銀行 麹町支店	職員の退職金支払いの財源として積み立ててい る。	9,533,034
	減価償却引当資産	三菱UFJ銀行 麹町支店	備品等購入の財源とするために積み立てている 資産であり、資産取得資金として管理されてい る。	698,620
	学術国際協力事業積立資産	三菱UFJ銀行 麹町支店	学術国際協力事業の財源として積み立ててい る。	0
その他固定資産				
	什器備品	パソコン他	事務局で使用している財産である。	4
	ソフトウェア	ウェブサイト	ウェブサイト製作費	609,120
	敷金	(一社)全国治水砂防 協会	事務局の貸借に伴う保証金である。	1,120,000
固定資産合計				41,960,778
資産合計				96,136,598
(流動負債)				
	未払金		学会誌印刷発送費	2,611,167
			受託事業謝金等	463,040
			その他	325,736
	前受金		令和2年度分会費収入	2,839,000
			令和2年度定時総会並びに研究発表会開催収入	470,000
	預り金		源泉所得税等	235,574
	未払消費税等		消費税等30年度確定税額	574,300
流動負債合計				7,518,817
(固定負債)				
	退職給付引当金		令和元年度期末要支給額	9,533,034
固定負債合計				9,533,034
負債合計				17,051,851
正味財産				79,084,747

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 12 月 1 日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基いて計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	9,533,034	0	0	9,533,034
減価償却引当資産	698,620	0	0	698,620
学術国際協力事業積立資産	0	0	0	0
小計	10,231,654	0	0	10,231,654
合計	40,231,654	0	0	40,231,654

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
小計	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	9,533,034	(0)	(0)	(9,533,034)
減価償却引当資産	698,620	(0)	(698,620)	(0)
学術国際協力事業積立資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	10,231,654	(0)	(698,620)	(9,533,034)
合計	40,231,654	(0)	(30,698,620)	(9,533,034)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
机、椅子、金庫	99,825	99,824	1
パソコン 日本ゲートウェイ	264,815	264,814	1
プリンター キヤノン LASER SHOT LBP-1610	105,819	105,818	1
パソコン エプソン	228,165	228,164	1
合計	698,624	698,620	4

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等 の名称	交 付 者	前期末 残 高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
助成金	(一社)全国治水砂防協会	0	1,000,000	1,000,000	0	流動資産
計		0	1,000,000	1,000,000	0	

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	9,533,034	0	0	9,533,034
	減価償却引当資産	698,620	0	0	698,620
	学術国際協力事業積立資産	0	0	0	0

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,533,034	0	0	0	9,533,034

令和元年度(公社)砂防学会 収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
基本財産運用収入	3,000	3,000	0	
基本財産利息収入	3,000	3,000	0	
会費収入	26,660,000	29,552,500	△ 2,892,500	
正会員会費収入	16,620,000	19,287,500	△ 2,667,500	
購読会員会費収入	1,220,000	1,341,000	△ 121,000	
学生会員会費収入	370,000	484,000	△ 114,000	
賛助会員会費収入	8,450,000	8,440,000	10,000	
事業収入	37,150,000	46,464,681	△ 9,314,681	
出版事業収入	7,000,000	6,839,637	160,363	
研究発表会開催収入	15,810,000	18,484,800	△ 2,674,800	
シンポジウム開催収入	800,000	1,242,244	△ 442,244	
講習会等開催収入	500,000	0	500,000	
受託事業収入	11,340,000	18,304,000	△ 6,964,000	
資格認定事業収入	1,700,000	1,594,000	106,000	
補助金等収入	3,000,000	1,000,000	2,000,000	
民間助成金収入	3,000,000	1,000,000	2,000,000	
寄附金収入	10,000	0	10,000	
寄附金収入	10,000	0	10,000	
雑収入	57,000	73,250	△ 16,250	
受取利息収入	400	581	△ 181	
雑収入	56,600	72,669	△ 16,069	
事業活動収入計	66,880,000	77,093,431	△ 10,213,431	
事業活動支出				
事業費支出	54,509,400	63,016,152	△ 8,506,752	
給料手当支出	5,104,000	7,886,200	△ 2,782,200	
福利厚生費支出	660,000	987,798	△ 327,798	
会議費支出	289,600	371,107	△ 81,507	
旅費交通費支出	1,980,000	3,570,372	△ 1,590,372	
通信運搬費支出	308,000	315,712	△ 7,712	
支払手数料支出	780,000	1,083,822	△ 303,822	
消耗品費支出	150,000	93,972	56,028	
印刷製本費支出	286,000	356,653	△ 70,653	
光熱水料費支出	19,800	25,371	△ 5,571	
賃借料支出	1,100,000	1,491,016	△ 391,016	
諸謝金支出	2,300,000	2,821,000	△ 521,000	
租税公課支出	372,000	30,000	342,000	
委託費支出	0	0	0	
総務部	900,000	748,932	151,068	
研究開発部	500,000	60,078	439,922	
編集部	1,000,000	1,398,593	△ 398,593	
国際部	1,010,000	995,410	14,590	
事業部	400,000	22,500	377,500	
出版事業費支出	14,000,000	15,102,167	△ 1,102,167	
資格認定事業費支出	1,700,000	1,437,524	262,476	

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
図 書 館 運 営 費 支 出	1,110,000	1,100,440	9,560	
研 究 発 表 会 等 開 催 支 出	14,500,000	18,605,095	△ 4,105,095	
研 究 費 支 出	3,700,000	2,991,166	708,834	
表 彰 制 度 運 営 費 支 出	520,000	433,230	86,770	
支 部 活 動 費 支 出	1,800,000	1,055,354	744,646	
雑 支 出	20,000	32,640	△ 12,640	
管 理 費	13,420,600	11,323,928	2,096,672	
給 料 手 当 支 出	6,496,000	5,257,468	1,238,532	
福 利 厚 生 費 支 出	840,000	658,533	181,467	
会 議 費 支 出	190,400	110,151	80,249	
旅 費 交 通 費 支 出	1,120,000	819,876	300,124	
通 信 運 搬 費 支 出	392,000	210,476	181,524	
支 払 手 数 料 支 出	980,000	713,406	266,594	
消 耗 品 費 支 出	140,000	62,649	77,351	
印 刷 製 本 費 支 出	364,000	237,769	126,231	
光 熱 水 料 費 支 出	25,200	16,914	8,286	
賃 借 料 支 出	1,400,000	994,012	405,988	
諸 謝 金 支 出	0	0	0	
租 税 公 課 支 出	448,000	1,193,300	△ 745,300	
役 員 選 書 費 支 出	600,000	677,614	△ 77,614	
負 担 金 支 出	370,000	350,000	20,000	
雑 支 出	55,000	21,760	33,240	
事 業 活 動 支 出 計	67,930,000	74,340,080	△ 6,410,080	
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 1,050,000	2,753,351	△ 3,803,351	
Ⅱ 投 資 活 動 収 支 の 部				
投 資 活 動 収 入				
特 定 資 産 取 崩 収 入	0	0	0	
退 職 給 付 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	0	0	
学 術 国 際 協 力 事 業 積 立 資 産 取 崩 収 入	0	0	0	
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0	
投 資 活 動 支 出				
特 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0	
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	0	0	0	
学 術 国 際 協 力 事 業 積 立 資 産 取 得 支 出	0	0	0	
固 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0	
ソ フ ト ウ ェ ア 購 入 支 出	0	0	0	
投 資 活 動 支 出 計	0	0	0	
投 資 活 動 収 支 差 額	0	0	0	
Ⅲ 財 務 活 動 収 支 の 部				
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0	
Ⅳ 予 備 費 支 出	0	0	0	
当 期 収 支 差 額	△ 1,050,000	2,753,351	△ 3,803,351	
前 期 繰 越 収 支 差 額	43,903,652	43,903,652	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額	42,853,652	46,657,003	△ 3,803,351	

令和元年度(公社)砂防学会収支計算書内訳書

平成31年4月1日から令和2年3月31日(決算)まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業			
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
基本財産運用収入	3,000	0	0	3,000
基本財産利息収入	3,000			3,000
会費収入	18,996,250	10,556,250	0	29,552,500
正会員会費収入	9,643,750	9,643,750		19,287,500
購読会員会費収入	670,500	670,500		1,341,000
学生会員会費収入	242,000	242,000		484,000
賛助会員会費収入	8,440,000			8,440,000
事業収入	46,464,681	0	0	46,464,681
出版事業収入	6,839,637			6,839,637
研究発表会開催収入	18,484,800			18,484,800
シンポジウム開催収入	1,242,244			1,242,244
講習会等開催収入	0			0
受託事業収入	18,304,000			18,304,000
資格認定事業収入	1,594,000			1,594,000
補助金等収入	1,000,000	0	0	1,000,000
民間助成金収入	1,000,000			1,000,000
寄附金収入	0	0	0	0
寄附金収入	0			0
雑収入	72,960	290	0	73,250
受取利息収入	291	290		581
雑収入	72,669			72,669
事業活動収入計	66,536,891	10,556,540	0	77,093,431
事業活動支出				
事業費支出	63,016,152	0	0	63,016,152
給料手当支出	7,886,200			7,886,200
福利厚生費支出	987,798			987,798
旅費交通費支出	3,570,372			3,570,372
通信運搬費支出	315,712			315,712
支払手数料支出	1,083,822			1,083,822
消耗品費支出	93,972			93,972
会議費支出	371,107			371,107
印刷製本費支出	356,653			356,653
光熱水料費支出	25,371			25,371
賃借料支出	1,491,016			1,491,016
諸謝金支出	2,821,000			2,821,000
租税公課支出	30,000			30,000
委託費支出	0			0
総務部	748,932			748,932
研究開発部	60,078			60,078
編集部	1,398,593			1,398,593
国際部	995,410			995,410
事業部	22,500			22,500
出版事業費支出	15,102,167			15,102,167
資格認定事業費支出	1,437,524			1,437,524

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業			
図 書 館 運 営 費 支 出	1,100,440			1,100,440
研究発表会等開催支出	18,605,095			18,605,095
研 究 費 支 出	2,991,166			2,991,166
表彰制度運営費支出	433,230			433,230
支 部 活 動 費 支 出	1,055,354			1,055,354
雑 支 出	32,640			32,640
管 理 費	8,621,971	2,701,957	0	11,323,928
給 料 手 当 支 出	4,468,848	788,620		5,257,468
福 利 厚 生 費 支 出	559,754	98,779		658,533
会 議 費 支 出	93,629	16,522		110,151
旅 費 交 通 費 支 出	696,895	122,981		819,876
通 信 運 搬 費 支 出	178,905	31,571		210,476
支 払 手 数 料 支 出	0	713,406		713,406
消 耗 品 費 支 出	53,252	9,397		62,649
印 刷 製 本 費 支 出	202,104	35,665		237,769
光 熱 水 料 費 支 出	14,377	2,537		16,914
賃 借 料 支 出	844,911	149,101		994,012
諸 謝 金 支 出	0	0		0
租 税 公 課 支 出	1,193,300	0		1,193,300
役 員 選 書 費 支 出	0	677,614		677,614
負 担 金 支 出	297,500	52,500		350,000
雑 支 出	18,496	3,264		21,760
事 業 活 動 支 出 計	71,638,123	2,701,957	0	74,340,080
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 5,101,232	7,854,583	0	2,753,351
Ⅱ 投 資 活 動 収 支 の 部				
投 資 活 動 収 入				
特 定 資 産 取 崩 収 入				0
退職給付引当資産取崩収 入				0
学術国際協力事業積立資産取崩収 入				0
投 資 活 動 収 入 計				0
投 資 活 動 支 出				
特 定 資 産 取 得 支 出	0	0		0
退職給付引当資産取得支 出	0	0		0
学術国際協力事業積立資産取得支 出				0
固 定 資 産 取 得 支 出	0	0		0
ソフトウェア購入支出	0	0		0
投 資 活 動 支 出 計	0	0		0
投 資 活 動 収 支 差 額	0	0		0
Ⅲ 財 務 活 動 収 支 の 部				
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0		0
Ⅳ 予 備 費 支 出	0	0		0
当 期 収 支 差 額	△ 5,101,232	7,854,583		2,753,351
前 期 繰 越 収 支 差 額	13,823,740	26,544,066		43,903,652
次 期 繰 越 収 支 差 額	8,722,508	34,398,649		46,657,003

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金及び未払消費税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	37,845,497	47,734,858
未収金	15,553,652	1,964,680
前払金	416,326	4,476,282
仮払金	30,000	0
合 計	53,845,475	54,175,820
未払金	4,188,776	3,399,943
前受金	4,838,000	3,309,000
預り金	374,347	235,574
未払消費税等	540,700	574,300
合 計	9,941,823	7,518,817
次期繰越収支差額	43,903,652	46,657,003

監査報告書

令和2年6月5日

公益社団法人 砂防学会
代表理事 海堀正博 殿

監事

逢坂興宏 

監事

峯村徹哉 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

審議事項

第2号議案

第5期理事及び監事の選任を求める件

理事・監事候補者名簿

(五十音順)

(令和2年6月3日)

区 分	常勤・非常勤の別	氏 名	所 属	新任	重任
理 事	非常勤	浅 野 志 穂	国立研究開発法人森林研究・整備機構	○	
〃	非常勤	池 田 誠	八千代エンジニアリング株式会社	○	
〃	非常勤	井 良 沢 道 也	岩手大学		○
〃	非常勤	大 野 宏 之	一般社団法人全国治水砂防協会		○
〃	非常勤	小 川 紀 一 朗	アジア航測株式会社		○
〃	非常勤	小 川 内 良 人	国土防災技術株式会社		○
〃	非常勤	海 堀 正 博	広島大学		○
〃	非常勤	笠 井 美 青	北海道大学		○
〃	非常勤	香 月 智	防衛大学校		○
〃	非常勤	菊 井 稔 宏	一般財団法人砂防・地すべり技術センター	○	
〃	非常勤	小 杉 賢 一 朗	京都大学		○
〃	非常勤	五 味 高 志	東京農工大学		○
〃	非常勤	権 田 豊	新潟大学		○
〃	非常勤	笹 原 克 夫	高知大学		○
〃	非常勤	里 深 好 文	立命館大学		○
〃	非常勤	執 印 康 裕	宇都宮大学		○
〃	非常勤	地 頭 蘭 隆	鹿児島大学		○
〃	非常勤	田 中 隆 文	名古屋大学		○
〃	非常勤	堤 大 三	三重大学	○	
〃	非常勤	富 田 陽 子	国立研究開発法人土木研究所	○	
〃	非常勤	永 田 雅 一	国土交通省利根川水系砂防事務所	○	
〃	非常勤	西 井 洋 史	国土技術政策総合研究所		○
〃	非常勤	西 山 幸 治	一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	○	
〃	非常勤	平 松 晋 也	信州大学		○
〃	非常勤	藤 田 正 治	京都大学		○
〃	非常勤	藤 本 濟	長野県建設部砂防課	○	
〃	非常勤	松 尾 新 二 朗	日本工営株式会社		○
〃	非常勤	水 野 秀 明	九州大学	○	
〃	非常勤	山下 伸 太 郎	株式会社建設技術研究所		○
〃	非常勤	山 田 孝	北海道大学		○
監 事	非常勤	天 尾 潔	オリエンタル技術開発株式会社	○	
〃	非常勤	三 木 洋 一	応用地質株式会社	○	

報告事項

第1号報告

令和元年度事業報告の件

令和元年度事業報告

Ⅰ 砂防に関する研究及び調査並びにその奨励と普及

(1) 緊急調査団の設置と災害緊急調査の実施

令和元年10月12日から13日にかけて、台風19号にともなって静岡県、新潟県、関東甲信地方、東北地方を中心に広い範囲で記録的な大雨となり、記録的かつ激甚な被害を発生させた。

砂防学会は、台風第19号による土砂災害の広域性・重大性等を総合的に判断し、特別災害対応委員会は10月15日に海堀正博会長を委員長とする「土砂災害緊急調査委員会」を設置し、東北支部管内と関東支部管内で支部長を団長とする緊急調査団を派遣しました。

「令和元年台風第19号等東北地域土砂災害緊急調査団」団長：井良沢道也（東北支部長）

11月2, 3日 岩手県宮古市、釜石市
11月9, 10日 福島県相馬市、宮城県丸森町
11月30, 12月1日 宮城県丸森町
12月6日 福島県二本松市、相馬市

「令和元年台風第19号豪雨関東地域土砂災害砂防学会緊急調査団」団長：執印康裕（関東支部長）

12月14日 千葉県譽田町

調査結果については砂防学会誌で報告する。一部は英文誌でも公開する。

(2) 受託研究調査

研究・調査受託事業取扱規程に基づき、以下の研究・調査業務を受託し委員会の管理のもとに実施した。

- ① 平成31年度 土砂災害が発生するおそれがある土地の区域等」の設定に関する検討業務

受託元：（一財）砂防フロンティア整備推進機構

(3) 砂防学会賞授与

- ① 令和元年度「砂防学会賞」受賞者を総会において表彰した。

・論文賞

受賞者：浅野 友子 氏（東京大学）

対象論文：浅野 友子，内田 太郎，西口 幸希

山地河川における洪水時の河道抵抗の実態

砂防学会誌 Vol. 70, No. 6, P. 12-23

・論文奨励賞

受賞者：工藤 司氏（国土技術政策総合研究所）

対象論文：工藤 司・内田 太郎・松本 直樹・桜井 亘

LP差分データとレーダー雨量計データを用いた土石流の流出土砂量を規定する降雨指標に関する考察

砂防学会誌, Vol. 70, No. 3, P. 3-12

受賞者：田中 健貴氏（国土交通省）

対象論文：田中 健貴・内田 太郎・桜井 亘・長井 斎・笹山 隆・戸舘 光

斜面土層内の水みちが土層内の間隙水圧へ与える影響に関する実験的研究

砂防学会誌, Vol. 70, No. 4, P. 3-12

・技術賞

受賞者：清水 武志氏（国研土木研究所）・青池 邦夫氏（応用地質(株)）・泉山 寛明氏（国土交通省）・藤村 直樹氏（国土交通省）・稲崎 富士氏（国研土木研究所）・瀬戸 秀治氏（応用地質(株)）

対象業績：地中レーダ探査を用いた砂防堰堤内部亀裂分布調査

砂防学会誌, Vol. 70, No. 3, P. 25-32

受賞者：吉永 子規氏（砂防エンジニアリング(株)）・清水 武志氏（国研土木研究所）・水谷 佑氏（日本工営(株)）・高橋 佑弥氏（(株)建設技術研究所）・藤村 直樹氏（国土交通省）・泉山 寛明氏（国土交通省）・石塚 忠範氏（国土交通省）

対象業績：レーザ測距儀を用いたナップ飛距離及び水深の計測方法の提案と流速推定への応用

砂防学会誌, Vol. 70, No. 1, P. 46-53

② 令和2年度「砂防学会賞」受賞者を決定した。

・論文賞

受賞者：嶋 丈示氏（(一般財団法人)砂防・地すべり技術センター）

対象論文：嶋 丈示, 松澤 遼, 石川信隆, 水山高久(2018)：大規模土石流に対する鋼製透過型砂防堰堤の安全性照査法, 砂防学会誌, Vol. 71, No. 1, p. 15-22

・論文奨励賞

受賞者：山口翔大氏（京都大学）

対象論文：山口翔大, 宮田秀介, 堤大三, 村重慧輝, 藤田正治(2019)：数値解析による積雪条件の異なる融雪型火山泥流予測, 砂防学会誌, vol 71, No 6, p3-13

・技術賞

受賞者：野村真一氏(国土交通省), 石濱茂崇氏((株)熊谷組), 中出剛氏((株)熊谷組), 片山政弘氏((株)熊谷組)

対象業績：野村真一, 石濱茂崇, 中出剛, 片山政弘(2017)：平成28年熊本地震による阿蘇大橋地区斜面防災対策「砂防災害関連緊急事業(直轄)」の取り組み, 砂防学会誌, Vol. 70, No. 3, p. 58-65

(4) 支部活動

①北海道支部

- ・支部総会(令和元年5月10日)の開催
- ・令和元年度(公社)砂防学会北海道支部研究発表会(令和元年5月10日)
- ・「土砂災害を考える防災講演会(釧路)」(北海道庁との共同主催)(令和元年6月19日)
2019年度砂防学会北海道支部奨励賞授与
奥水健一氏(北海道立総合研究機構)
- ・砂防学会北海道支部ワークショップ「北海道豪雨災害(2016)・北海道胆振東部地震(2018)砂防調査情報交換会」(令和元年8月21日)
- ・第51回(公社)砂防学会シンポジウム「地震による土砂災害被害の特徴と対策の課題ー2018年北海道胆振東部地震を例としてー」現地見学会(北海道厚真町)(令和元年10月2日) シンポジウムは令和元年10月7日に砂防会館別館で開催
- ・令和元年度土砂災害減災シンポジウムー有珠山2000年噴火に伴う土砂災害の対応から得られた経験知と今後の土砂災害減災のありかたー(洞爺湖町, 北海道開発局, 北海道との共同主催)(令和元年11月21日~22日)
- ・「土砂災害を考える防災講演会(北見)」(北海道庁との共同主催)(令和元年11月27日)
- ・若手会の発足

②東北支部

- ・令和元年5月21~23日
砂防学会定時総会並びに研究発表会「岩手大会」会場の運営補助
- ・総会, セミナー, 及び現場見学会の開催：参加者45名(学生13名含む)
日時：令和元年10月10日(金)10:00~
会場：秋田県秋田市 秋田拠点センターアルヴェ 会議室
内容：近接施工が可能な擁壁工について
秋田大学大学院 理工学研究科 講師 野田 龍
沖ノ沢地区山腹崩壊における対応について(全員避難の事例)
秋田県建設部河川砂防課 流域防災監 京谷 仁美

現場見学会

男鹿市芦沢地区地すべり，女川地区急傾斜の各現場

秋田県建設部河川砂防課のご協力による

バス車中にて「木製治山ダムについて」

秋田大 野田先生による

秋田県大潟村 干拓博物館

- ・「令和元年台風第19号等東北地域土砂災害緊急調査団」の結成による被災箇所の調査

第1回 11月2日(土)～3日(日) 岩手県宮古市～釜石市 11名参加

第2回 11月9日(土)～10日(日) 福島県南相馬市～宮城県丸森町 13名参加

第3回 11月30日(土)～12月1日(日) 宮城県丸森町 16名参加

※調査結果は砂防学会誌に報告する。一部は英文誌でも公開する。

- ・砂防関係就職説明会の開催(令和元年12月2日，16時50分から)

③関東支部

- ・総会・勉強会の開催

日時：令和元年9月10日(火) 15:30～17:00

場所・会場：東京都千代田区

参加者：51名

- ・第51回(公社)砂防学会シンポジウム「地震による土砂災害被害の特徴と対策の課題ー2018年北海道胆振東部地震を例としてー」シンポジウム会場の運営補助
- ・台風19号災害の土砂災害緊急調査の実施

関東支部では12月4日，千葉県譽田町において緊急調査を実施した。調査結果は砂防学会誌(一部は英文誌)に報告する。

④信越支部

- ・支部総会および講演会の開催(令和元年5月10日，長野市)

講演「2018年北海道胆振東部地震で発生した土砂災害の徳と湯と課題」

- ・日本地すべり学会中部支部との共催で令和元年10月4日富山県南砺市利賀村村上百瀬地区で発生した山腹崩壊・土砂流出の災害地を対象に現地見学会と見学後富山県民会館で検討会を開催した。現地見学会42名，討論会54名参加

- ・台風19号災害の土砂災害緊急調査の実施

信越支部では12月12日，日本地すべり学会と合同で，東信地域(長野県南佐久郡佐久穂町周辺)を対象として緊急調査を実施した。調査結果は砂防学会誌に報告する。

団長 平松晋也支部長 13名参加

- ・砂防関係就職説明会の開催(令和2年1月15日，長野市内，参加学生3名)

⑤東海支部

- ・東海支部総会の開催(令和元年5月10日，名古屋市，参加者22名)

- ・国土交通省中部地整主催「溪流調査等の現地実習」への協力（令和元年8月6日，南木曾）
- ・合同講演会（栗原淳一元砂防部長，石川芳治名誉教授）の共催
（東海支部・信越支部，日本地すべり学会中部支部，中部地方整備局の4者で共催，
令和元年9月9日 名古屋 参加者 190名）
- ・砂防現地見学会の開催（令和元年10月1日，揖斐川砂防管内，参加者 20名）
- ・砂防関係就職説明会の開催（令和2年1月20日，名古屋大学，参加学生12名，砂防のプロ25名，計37名）

⑥関西支部

- ・支部幹事会の開催（平成31年4月8日，建設技術研究所大阪本社）
- ・関西支部総会の開催（平成31年4月15日，京都市下京区塩小路町ベーコンラボ，参加者20名）
- ・令和元年度 砂防学会関西支部 砂防オープンゼミの開催
（地盤工学会関西支部・和歌山地域地盤研究会後援）
日時：令和元年6月22日～6月23日
場所：和歌山県大規模土砂災害啓発センター
参加者：35名
- ・令和元年度第2回砂防学会関西支部砂防オープンゼミ「砂防分野の模型実験」の開催
（令和元年8月28日，立命館びわこ・くさつキャンパス，参加者26名）
- ・支部幹事会・運営委員会の開催（令和元年8月28日，立命館びわこ・くさつキャンパス）
- ・支部幹事会・運営委員会（令和元年11月3日，京都府立大学）
- ・砂防学会関西支部就職説明会の開催（令和2年1月11日，京都大学防災研究所宇治川オープンラボラトリー，参加者44名（内，学生23名））

⑦中四国支部

- ・運営委員会の開催（4月4日広島県広島市内）
- ・中四国支部定時総会及びシンポジウム（4月25日，広島県広島市）参加者：総会31名，シンポジウム104名
- ・令和元年度第1回4学会連絡協議会（5月28日，広島県広島市）
- ・「令和元年度土砂災害防止県民の集い」（5月31日，広島県東広島市）の後援
- ・（公社）日本地すべり学会関西支部講習会UAV・GNSS講習会（徳島県三好市）共催 19名
- ・現地見学会及び討論会（8月23日，24日 愛媛県宇和島市）：参加者 現地見学会30名，討論会42名
- ・（公社）日本技術士会2019年度防災講演会（令和元年9月7日 岡山市）共催
- ・広島大学防災減災研究センター1周年記念講演会（令和元年9月30日 東広島市）

後援

- ・鳥取県「土砂災害・水害に関するシンポジウム」（令和元年10月12日 鳥取県東伯郡湯梨浜町）後援
- ・砂防学会中四国支部・日本地すべり学会関西支部現地見学会および討論会（討論会は広島大学大学院総合科学研究科「リスク研究プロジェクト」協賛）（令和元年10月18日、19日 坂町，東広島市）参加者 現地見学会39名，討論会54名
- ・「砂防学を考える」講習会（令和元年11月13日 岡山市）59名
- ・令和元年度第2回4学会連絡協議会（令和元年12月5日 広島市）

⑧九州支部

- ・支部総会（平成31年4月25日，福岡市，出席者29名）の開催
- ・砂防・急傾斜管理技術者試験（福岡会場）の運営補助
一次試験 令和元年6月29日，二次試験 令和元年9月21日
- ・砂防学会代議員候補者の募集（支部ホームページに公示，令和元年11月1日～14日受付）
- ・「平成29年九州北部豪雨土砂災害からの朝倉市・東峰村の復旧復興を見学する研修会」
CPD認定プログラム，後援：国土交通省九州地方整備局，福岡県
令和元年11月15日，参加者55名（会員33名，非会員22名）

II 砂防に関する研究及び調査の助成

(1) 令和元年度若手研究助成の実施

以下の3課題の若手研究技術開発助成を実施した。

- ① 研究・技術開発：流出土砂中の鉱物観察による土砂挙動分析法の検証
阪本実紀（神戸大学海事科学部）
- ② 研究・技術開発：堆積岩山地における水質を基にした流向・流速計測による地下水流動経路の把握
谷 智幸（京都大学大学院農学研究科）
- ③ 研究・技術開発：階層分析法を用いた地震時の斜面崩壊ハザード評価手法の開発
河野勝宣（鳥取大学工学研究科）

(2) 令和元年度公募研究助成の実施

以下の3課題の研究会を実施した。

- ① 研究会名：土石流中の微細土砂の挙動に関する研究会
研究テーマ：構成則に基づく細粒土砂の液相化の評価手法に関する検討と数値計算への実装
研究代表者：堀田紀文（東京大学 准教授）

研究期間：平成 29～2019 年度

②研究会名：北海道における継続的な土砂移動に関する研究会

研究テーマ：北海道における継続的な土砂移動現象の分析に基づく将来の災害シナリオと
適応策の検討

研究代表者：厚井厚志（北海道大学広域複合災害研究センター准教授）

研究期間：平成 29～2019 年度

③研究会名：土砂災害に備える地区防災計画研究会

研究テーマ：土砂災害に備える地区防災計画のあり方・策定方法・内容・活用の実践的研究

研究代表者：田中隆文（名古屋大学 准教授）

研究期間：平成 30～令和 2 年度

(3) 令和 2 年度の若手研究助成の公募と審査

若手研究助成の公募を行い、6 課題を採択した。

① 研究・技術開発：

課題名：流域地形解析による流木滞留特性の評価

代表者：宇田川理奈（東京農工大学 農学部 4 年）

指導教員：五味高志

② 研究・技術開発：

課題名：大規模斜面崩壊発生場における受け盤構造と流れ盤構造の違いに着目した地形・
水文特性の検討

代表者：興水康二（筑波大学大学院博士前期課程 2 年）

指導教員：山川陽祐

③ 研究・技術開発：

課題名：北アルプス、白馬大雪渓周辺における岩盤斜面の地形変化

代表者：杉山博崇（新潟大学大学院博士前期課程 1 年）

指導教員：奈良間千之

④ 研究・技術開発：

課題名：土石流が流下する際の構成材料や河床容積濃度に関する研究

代表者：鈴木裕里（京都大学大学院修士 1 年）

指導教員：小杉賢一朗

⑤ 研究・技術開発：

課題名：越流侵食、すべり崩壊、進行性崩壊を考慮する統合的な天然ダム決壊予測手法の
開発

代表者：高山翔輝（立命館大学大学院博士後期課程 2 年）

指導教員：里深好文

⑥ 研究・技術開発：

課題名：全国各地に適用可能な融雪を起因とした土砂災害発生タイミングの予測手法の検討

代表者：松永隆正（北海道大学農学院修士1年）

指導教員：桂 真也

(4) 令和2年度の研究会助成の公募と審査

研究会の公募を行い、1課題（継続）を採択した。

① 研究会名：「土砂災害に備える地区防災計画」研究会

研究テーマ：土砂災害に備える地区防災計画のあり方・策定方法・内容・活用の実践的研究

研究代表者：田中隆文（名古屋大学）

研究期間：2018年～2020年度

III 砂防に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施

(1) 研究発表会の開催

令和元年5月21日、岩手県盛岡市「盛岡市民文化ホール（マリオス）」及び「岩手県民情報文化センター（アイーナ）」において令和元年度（公社）砂防学会定時総会が開催され、21日、22日に研究発表会、23日に現地研修会（岩手山周辺の砂防事業、三陸沿岸の災害地等）を実施した。研究発表会では、企画セッション、テーマ別セッション、一般口頭発表、ポスターセッションの4形式をとり、企画セッションとして「豪雨による土砂災害～最近の事例から見えてきた新たな取り組みの必要性」、テーマ別セッションとして「地震及び火山に起因する土砂災害とその対策」、「砂防分野におけるIT技術の活用の現状と課題、今後の方向性について」、「土砂洪水氾濫及び流木による被害とその対策」、「北海道における継続的な土砂災害の特徴と対策への課題」の各セッションを行い、一般口頭発表として、土砂流出、流砂及び土石流、斜面崩壊、地すべり、斜面安定、歴史的砂防、管理・計測、火山砂防、地震、構造物、生態系の保全及び創出、砂防事業、砂防計画、水文、警戒・避難、中国支部企画の各セッションを行った。参加者1,090名、一般口頭発表数が186件、ポスターセッション発表件数が205件あった。

また、若手研究者・技術者の口頭並びにポスター発表に対し、後日、実行委員会より最優秀発表者1名と優秀発表者4名に若手優秀発表賞を授与し、受賞者をホームページに掲載した。

若手優秀発表賞授与者

最優秀賞

高山翔揮（立命館大学理工学研究科）

「進行性崩壊による天然ダム決壊過程に関する研究」

優秀発表賞

松村健太郎（防衛大学校）

「巨礫分級現象に関する直線水路実験と円筒装置実験の比較」

中島さくら（国土防災技術株式会社）

「地球防災力向上のための取り組み事例－仙台市片平地区の例－」

田澤 直也（東京大学大学院農学生命科学科）

「土石流の堆積過程に粒径が及ぼす影響」

金澤 瑛（国立研究開発法人土木研究所雪崩・地すべり研究センター）

「新潟県上越地方における融雪地すべりの発生時期」

（2）シンポジウムの開催

令和元年10月7日に東京都千代田区砂防会館別館において、第51回（公社）砂防学会シンポジウム「地震による土砂災害被害の特徴と対策の課題－2018年北海道胆振東部地震を例として－」を開催し105名が参加した。なお、現地見学会は北海道支部の協力のもと、北海道厚真町において令和元年10月2日に開催した。

（3）講習会、現地検討会の開催

令和元年9月9日～11日に、NPO法人山の自然文化研究センターとの共催で、国土交通省北陸地方整備局神通川水系砂防事務所および松本砂防事務所の協力のもと、「令和元年度若手砂防・土木技術者のための奥飛騨研修会」を京都大学防災研究所附属流域災害研究センター穂高砂防観測所において開催し、111名の参加のもと、1日目は「寒くて熱い実験：融雪型火山泥流の発生機構」，「若手研究者・学生に贈る砂防の楽しさ」の2件の話題提供があり，2日目は参加者が3班に分かれ，①山地溪流における観測技術および天然ダムの決壊，②高原川流域における砂防施設の機能と効果，および③上高地における土砂動態とその実態の現地研修を実施し，3日目は，砂防・土木技術者と学生の意見交換会を開催した。

Ⅳ 砂防に関する建議並びに諮問に対する答申

令和元年度は該当なし。

Ⅴ 会誌及び砂防に関する図書、報論文、資料等の刊行

- 1) 砂防学会誌（和文）の発刊 Vol. 72（No. 1～6）の6冊を刊行した。
- 2) 砂防学会誌英文誌，Vol. 12，ISSUE 1をWeb上に公開した。
- 3) 令和元年度砂防学会研究発表会概要集をWEB公開した。

- 4) 砂防人材育成委員会の提言を受け、関係の若手研究者、技術者を育成するため「砂防の観測の現場を訪ねて 1 ～土砂災害を知るための観測～」の発刊準備を行った。

VI 砂防関係図書及び資料の収集・保管・公開

(1) 情報提供

- 1) 砂防学会ホームページの管理・更新、英語版の作成、メーリングリストの運営を行った。
- 2) 砂防学会誌, Vol. 71No. 5 まで J-STAGE へ公開した。

(2) 砂防図書館

砂防関係団体と共同で砂防図書館（東京都千代田区平河町 2-7-4 砂防会館別館 A 棟 3 階）を運営し、砂防関係学術資料の収集、保管、公開を行った。

VII 砂防の発展に資する学術国際活動

(1) 国際セミナーの開催

11 月 7, 8 日に立命館大学及び京都市内において国際セミナー「Landslide mitigation for urban cultural heritage」を開催した。

- (2) 海外学術情報収集・調査助成の審査、候補者選定（6 月 アメリカへ 1 名派遣）
- (3) 海外学術調査の企画（2 月 アメリカへ 2 名派遣）
- (4) 英語版砂防学会ホームページの作成
- (5) 各種国際会議の案内

14 件の国際会議の案内を砂防学会誌, Vol. 71, No. 1～No. 6 に掲載した。

VIII 砂防技術者の育成

(1) 砂防関係就職説明会の開催

砂防関係就職説明会を 12 月から 1 月にかけて 6 会場（北海道、岩手県、長野県、愛知県、京都府、広島県）にて開催し、若手人材の育成に努めた。

(2) 技術者継続教育（CPD）の支援

砂防技術者の能力の維持・向上のため、本学会の技術者継続教育（CPD）制度の評価見直しを行うとともに、継続教育プログラムを提供、証明書を発行した。

IX 砂防技術者の資格付与と教育

(1) 砂防・急傾斜管理技術者資格試験の実施と資格付与

砂防・急傾斜管理技術者資格試験を令和元年 6 月 29 日に札幌、東京、長野、名古屋、京都、福岡の 6 会場で一次試験実施し、一次試験合格者及び一次試験免除者に対し、9 月 21 日に札幌、京都、福岡の 3 会場で、9 月 28 日に東京会場で二次試験を実施した。

一次試験は 70 名が受験し、42 名が二次試験に合格した。令和元年度は 42 名が砂防・急傾斜管理技術者として登録した。令和 2 年 3 月 31 日現在で砂防・急傾斜管理技術者資格保持者は 468 名である。

X 会議の開催

(1) 定時総会

令和元年 5 月 21 日、岩手県盛岡市「盛岡市民文化ホール（マリオス）」及び「岩手県民情報文化センター（アイーナ）」において令和元年度（公社）砂防学会定時総会が開催した。出席者および委任状提出者は計 1,366 名（定款第 17 条 2 項の規定による定足数は 1,285 名）で総会は成立した。

- 議案： 第 1 号議案 平成 30 年度収支決算の承認を求める件
第 2 号議案 定款の一部改訂を求める件
第 3 号議案 第 5 期役員候補者推薦委員の選任を求める件
報告： 第 1 号報告 平成 30 年度事業報告の件
第 2 号報告 2019 年度事業計画の報告の件
第 3 号報告 2019 年度収支予算の報告の件

令和元年度砂防学会賞授与

(2) 理事会

第 1 回 平成 31 年 4 月 26 日（東京都千代田区）

- 平成 30 年度事業報告の件
平成 30 年度収支決算案・監査報告の件
砂防人材育成行動計画の策定・実施及び、砂防人材育成委員会の継続設置の件
「観測の現場を訪ねて」出版プロジェクト委員会の設置の件
定款・規程の改訂案の件
第 5 期役員選挙に係る選挙管理委員会委員の選任の件
第 5 期役員候補者推薦委員会委員の推薦の件
2019 年度定時総会議案の件
2019 年度海外学術情報収集・調査助成対象者の審議の件
支部幹部の変更の件
技術士継続教育（CPD）プログラム計画の件
入会者の承認の件
他学協会からの後援依頼承認の件

第 2 回 令和元年 5 月 21 日（いわて県民情報交流センター（アイーナ））

定款改訂に伴う規程の一部改訂の件

第 3 回 令和元年 9 月 2 日（書面決議）

(公社) 砂防学会代議員選挙管理委員会委員の選任の件

第4回 令和元年10月7日(東京都千代田区)

支部役員の選任の件

経理規程の改訂及びクレジットカード使用規程の制定の件

砂防・急傾斜管理技術者資格登録規程の改訂の件

編集規程の改訂の件

補正予算の件

入会承認の件

他学会等からの後援依頼承認の件

第5回 令和元年10月18日(書面決議)

(公社) 砂防学会代議員選挙用支部代議員定数についての承認の件

第6回 令和2年3月27日(書面決議)

令和元年度事業報告案及び決算見込み案承認の件

令和元年度砂防学会賞授賞者案承認の件

令和2年度研究会及び若手研究助成案承認の件

令和2年度海外学術情報収集・調査助成案承認の件

令和2年度受託研究承認の件

令和2年度の事業計画案承認の件

令和2年度収支予算案承認の件

令和3年度研究発表会等開催承認の件

入会承認の件

他学会等からの後援依頼承認の件

(3) 部会長・幹事会会議

第1回 令和元年8月8日(東京都千代田区)

議案: 代議員選挙方法とスケジュール案について

若手人材育成計画について

支部活動費の考え方と経理

代議員制移行後の総会と研究発表会の開催時期

報告事項

国際部会, 砂防技術推進機構, 中四国支部

第2回 令和2年2月19日(東京都千代田区)

議案: 代議員選挙と役員選挙

愛知大会

出版プロジェクト

報告事項

編集部会, 国際部会, 研究開発部会, 事業部会
砂防技術推進機構
北海道支部, 信越支部, 中四国支部

(4) 令和元年度「砂防学会賞」選考委員会の開催

令和2年2月28日(東京都千代田区), 令和元年度砂防学会賞授賞候補者を選考した。

(5) 役員の改選に係る委員会の開催

第5期選挙候補者推薦委員会(第1回) 令和元年8月30日(東京都千代田区)
第5期選挙候補者推薦委員会(第2回) 令和元年10月11日(東京都千代田区)
第5期選挙管理委員会(第1回) 令和元年8月27日(東京都千代田区)
第5期選挙管理委員会(第2回) 令和元年10月15日(東京都千代田区)
第5期選挙管理委員会(第3回) 令和2年1月20日(東京都千代田区)
第5期選挙管理委員会(第4回) 令和2年2月7日(書面審議)

(6) 代議員選挙に係る委員会の開催

代議員選挙管理委員会(第1回) 令和元年10月15日(東京都千代田区)

(5) 部会

1) 総務部会

①令和元年度砂防人材育成委員会

第1回委員会を令和元年7月23日に 砂防会館別館 蔵王会議室において開催し, 行動計画を受けた取り組み状況の報告と令和元年度の取り組み予定について意見交換を行った。3月6日に予定していた第2回委員会は中止を余儀なくされたため, メール審議, 意見交換を行うこととした。

第1回委員会(令和元年7月23日東京都千代田区)

第2回委員会(令和2年3月6日東京都千代田区, メールによる情報共有に変更)

「砂防の観測の現場を訪ねて 1 ～土砂災害を知るための観測～」の発刊に向けて計7回の委員会を開催し, テーマや掲載記事の選定, 出版計画策定(発行予定日, 発行部数, 定価, 印刷仕様, 販売方法, 販売先), 著者への時点更新依頼, 委員会校正・編集などを行った。これより, 3月末までに予定どおり印刷・製本が完了し, 第1巻の販売に向けた準備が整った。

第1回出版プロジェクト委員会(令和元年5月22日 岩手県盛岡市)

第2回出版プロジェクト委員会(令和元年7月18日 東京都千代田区)

第3回出版プロジェクト委員会(令和元年9月4日 東京都千代田区)

第4回出版プロジェクト委員会(令和元年11月27日 東京都千代田区)

第5回出版プロジェクト委員会（令和元年12月18日 東京都千代田区）

第6回出版プロジェクト委員会（令和2年2月7日 東京都千代田区）

第7回出版プロジェクト委員会（令和2年2月27日 東京都千代田区）

- 2）研究開発部会：令和2年度の公募研究会と若手研究助成の公募と審査，令和2年度の砂防学会研究発表会の企画・テーマ別セッションのテーマの案作成，防災学術連携体「令和元年台風第19号に関する緊急報告会」への参加（令和元年12月24日）を行った。

第1回部会（令和元年9月26日，東京都千代田区）

第2回部会（令和2年3月18日東京都千代田区メールによる書面審議に変更）

- 3）編集部会・編集委員会（和文誌）：原稿処理状況の確認，掲載論文等の決定，企画や特集の提案，投稿規程等の改定の議論，砂防学会賞候補者の推薦等を行った。編集委員会（英文誌）：「砂防学会誌英文誌編集委員会」を開催し，編集状況の確認，論文種別に関する審議等を行った。併せて，砂防学会誌 Vol. 71No. 5 まで J-STAGE へ公開した。

第1回部会（平成31年4月2日，東京都千代田区）

第2回部会（令和元年5月24日，東京都千代田区）

第3回部会（令和元年7月23日，東京都千代田区）

第4回部会（令和元年9月24日，東京都千代田区）

第5回部会（令和元年11月18日，京都府宇治市）

第6回部会（令和2年1月29日，東京都千代田区）

英文誌編集委員会（令和元年10月28日，広島県広島市）

- 4）国際部会：国土交通省，土木研究所等と共同でアメリカ・ハワイ州火山溶岩流調査を令和2年2月16日から22日にかけて実施し，2名の会員を派遣した。また，令和元年度海外学術情報収集・調査助成事業として1名をアメリカ USGS に派遣し，調査成果は砂防学会誌への投稿を依頼した。令和2年度海外学術情報収集・調査助成対象者を募集し決定した。11月7，8日に立命館大学及び京都市内において国際セミナー「Landslide mitigation for urban cultural heritage」を開催した。砂防学会ホームページに英語版を掲載した。

第1回部会（平成31年4月23日，東京都千代田区）

第2回部会（令和元年9月26日，東京都千代田区）

第3回部会（令和2年2月12日，東京都千代田区）

- 5）事業部会：砂防関係就職説明会を12月から1月にかけて6会場（北海道，岩手県，長野県，愛知県，京都府，広島県）にて開催し，若手人材の育成に努めた。公益目的に合致

した1件の調査研究受託を行った。

支部連絡会を開催し支部活動が円滑に進むよう調整、支援した（令和元年5月21日、岩手県盛岡市）

砂防学会 女性の会（令和元年5月21日、岩手県盛岡市）

（6）砂防技術推進機構関係

1）企画・運営委員会

第1回 令和元年8月8日（東京都千代田区）

第2回 令和元年9月30日（東京都千代田区）

第3回 令和元年12月26日（東京都千代田区）

第4回 令和2年1月17日（東京都千代田区）

2）試験委員会

砂防・急傾斜管理技術者資格試験の円滑な実施に向けて、採点基準の決定、試験問題の作成、試験の実施、試験結果の採点等を実施し、合格者を砂防学会ホームページ及び砂防学会誌 Vol. 72, No. 5 で発表した。

3）試験判定小委員会

平成31年4月10日、24日、令和元年6月4日、10月15日、令和2年1月17日、2月27日の6回開催した。

（7）支部連絡会

令和元年5月21日 岩手県盛岡市

報告事項

第2号報告

令和2年度事業計画の報告の件

令和２年度 事業計画

自 令和２年４月１日 至 令和３年３月３１日

基本方針

砂防学の進歩，砂防事業の発展，並びに砂防技術者の資質の向上を図り，もって国土の保全，国民生活の安全，学術文化の進展と社会の発展等に寄与することを目的とする。

令和２年度においては，以下の事業を推進する。

- (１) 砂防に関する研究及び調査並びにその奨励と普及
- (２) 砂防に関する研究及び調査の助成
- (３) 砂防に関する研究発表会，講演会，講習会等の開催及び見学視察等の実施
- (４) 砂防に関する建議並びに諮問に対する答申
- (５) 会誌及び砂防に関する図書，報論文，資料等の刊行
- (６) 砂防関係図書及び資料の収集・保管・公開
- (７) 砂防の発展に資する学術国際活動
- (８) 砂防技術者の育成
- (９) 砂防技術者の資格付与と教育
- (10) その他この目的を達成するために必要な事業

事業計画

１．砂防に関する調査・研究ならびに奨励と普及

(１) 調査・研究

１) 受託研究の実施。

- ・「土砂災害が発生するおそれのある土地の区域等」の設定に関する検討業務
(継続)

２) 災害調査の実施。

(２) 表彰

- １) 令和２年度砂防学会賞（「論文賞」，「論文奨励賞」，「技術賞」）受賞者の表彰。
- ２) 令和３年度砂防学会賞（「論文賞」，「論文奨励賞」，「技術賞」）受賞者の決定。

(３) 広報活動

- １) 広報委員会活動として，会員増に向けての対応，学会活動の充実，学会ホームページ，メーリングリストなどインターネットを通じた情報交換の促進に取り組む。

(４) 地域の特徴を生かした活動の推進

北海道、東北、関東、信越、東海、関西、中四国、九州８支部が地域の特徴

を活かした学会活動を行う。

2. 技術者資格の付与と教育

砂防・急傾斜管理技術者資格試験は、新型コロナウイルス感染防止の観点から令和2年度の実施を中止する。また、平成27年度に砂防・急傾斜管理技術者として登録した者に対する資格更新のための講習を実施する。

3. 調査・研究に対する助成

- (1) 「若手研究助成」による研究技術開発、ワークショップ活動の助成
- (2) 「公募研究会」による研究会活動の助成
- (3) 「海外学術情報収集・調査助成」による研究者の海外活動の助成

4. 研究発表会、講演会、講習会の開催

(1) 研究発表会

5月19日から21日に名古屋で開催を予定した令和2年度の研究発表会は、新型コロナウイルス感染防止の観点から開催を中止する。投稿された論文要旨は、論文要旨集として学会ホームページ上に公開する。

(2) シンポジウム、講演会及び現地検討会を開催する。

新型コロナウイルス感染防止に留意しつつ開催を検討する。

5. 砂防に関する建議並びに諮問に対する答申

必要に応じ、調査・研究結果に基づく砂防に関する提言を行う。

6. 会誌等刊行

(1) 出版

- 1) 砂防学会誌 Vol. 73, No. 1～No. 6までの6冊と英文誌 Vol. 13, 災害調査特集等（全て電子体）をWeb上に記載する。また、砂防学会誌 Vol. 72 および英文誌をJ-Stage3に公開する。
- 2) 令和2年度砂防学会研究発表会論文要旨集をWEB上で公開する。
- 3) 調査・研究等の成果報告書を刊行する。
- 4) 「砂防の観測の現場を訪ねて」第1巻の販売促進を進めると同時に、「砂防の観測の現場を訪ねて 2 ～山の中の溪流や川の土砂の動きを知るための観測～(仮)」の年度内発刊に向けた準備を進める。

7. 砂防関係図書および資料の収集・保管・公開

砂防図書・資料の保管整備、砂防図書館を充実する。

8. 学術国際活動

- (1) 国際交流会及び国際セミナーについては新型コロナウイルス感染防止に留意しつつ開催を検討する。
- (2) 国際研究交流助成（仮）の公募，審査，候補者を選考する。
- (3) 各種国際会議等の最新情報を砂防学会誌に掲載する。
- (4) 英語版ホームページの管理

9. 砂防技術者の支援・育成

- 1) 技術者継続教育（CPD）への支援を行う。
- 2) 「奥飛騨砂防・土木技術者研修会」を共催する。
- 3) 「若手人材育成推進委員会」による就職説明会等を開催する。
- 4) 砂防女性技術者の会を開催する。

10. 支部活動

北海道，東北，関東，信越，東海，関西，中四国，九州支部において講演会，現地研修会等を実施する。

報告事項

第3号報告

令和2年度収支予算の報告の件

令和2年度（公社）砂防学会 収支予算書

令和2年6月3日

令和2年4月1日から令和3年3月31日（決算）まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益				
基本財産運用益	3,000	3,000	0	
基本財産受取利息	3,000	3,000	0	
受取会費	26,481,500	26,660,000	△ 178,500	
正会員受取会費	16,381,500	16,620,000	△ 238,500	
購読会員受取会費	1,360,000	1,220,000	140,000	
学生会員受取会費	350,000	370,000	△ 20,000	
賛助会員受取会費	8,390,000	8,450,000	△ 60,000	
事業収益	14,600,000	37,150,000	△ 22,550,000	
出版事業収益	6,250,000	7,000,000	△ 750,000	
研究発表会開催収益	1,850,000	15,810,000	△ 13,960,000	
シンポジウム開催収益	1,000,000	800,000	200,000	
講習会等開催収益	0	500,000	△ 500,000	
受託事業収益	1,500,000	11,340,000	△ 9,840,000	
資格認定事業収益	4,000,000	1,700,000	2,300,000	
受取補助金等	3,000,000	3,000,000	0	
受取民間助成金	3,000,000	3,000,000	0	
受取寄附金	100,000	10,000	90,000	
受取寄附金	100,000	10,000	90,000	
雑収益	40,500	57,000	△ 16,500	
受取利息	540	400	140	
雑収入	39,960	56,600	△ 16,640	
経常収益計	44,225,000	66,880,000	△ 22,655,000	
経常費用				
事業費	41,197,000	54,509,400	△ 13,312,400	
給料手当	6,300,000	5,104,000	1,196,000	
福利厚生費	720,000	660,000	60,000	
会議費	230,000	289,600	△ 59,600	
旅費交通費	1,200,000	1,980,000	△ 780,000	
通信運搬費	390,000	308,000	82,000	
支払手数料	892,000	780,000	112,000	
消耗品費	70,000	150,000	△ 80,000	
印刷製本費	200,000	286,000	△ 86,000	
光熱水料費	25,000	19,800	5,200	
賃借料	1,350,000	1,100,000	250,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
諸謝金	300,000	2,300,000	△ 2,000,000	
租税公課	320,000	372,000	△ 52,000	
委託費	0	0	0	
総務部	550,000	900,000	△ 350,000	
研究開発部	700,000	500,000	200,000	
編集部	1,250,000	1,000,000	250,000	
国際部	900,000	1,010,000	△ 110,000	
事業部	400,000	400,000	0	
出版事業	15,710,000	14,000,000	1,710,000	
資格認定事業費	1,500,000	1,700,000	△ 200,000	
図書館運営費	1,110,000	1,110,000	0	
研究発表会等開催費	2,350,000	14,500,000	△ 12,150,000	
研究発表会	1,850,000	13,000,000	△ 11,150,000	
シンポジウム	500,000	1,000,000	△ 500,000	
国内シンポジウム	500,000	1,000,000	△ 500,000	
国際シンポジウム	0	0	0	
講習会	0	500,000	△ 500,000	
研究費	3,300,000	3,700,000	△ 400,000	
研究助成・ワークショップ	2,300,000	2,400,000	△ 100,000	
海外学術情報・調査助成	300,000	400,000	△ 100,000	
突発災害緊急調査	600,000	600,000	0	
その他	100,000	300,000	△ 200,000	
表彰制度運営費	230,000	520,000	△ 290,000	
支部活動費	1,200,000	1,800,000	△ 600,000	
雑費	0	20,000	△ 20,000	
管理費	11,718,000	13,420,600	△ 1,702,600	
給料手当	6,300,000	6,496,000	△ 196,000	
福利厚生費	720,000	840,000	△ 120,000	
会議費	200,000	190,400	9,600	
旅費交通費	900,000	1,120,000	△ 220,000	
通信運搬費	390,000	392,000	△ 2,000	
支払手数料	890,000	980,000	△ 90,000	
消耗品費	70,000	140,000	△ 70,000	
印刷製本費	200,000	364,000	△ 164,000	
光熱水料費	25,000	25,200	△ 200	
賃借料	1,350,000	1,400,000	△ 50,000	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	300,000	448,000	△ 148,000	
役員改選費	0	600,000	△ 600,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
支払負担金	360,000	370,000	△ 10,000	
雑費	13,000	55,000	△ 42,000	
経常費用計	52,915,000	67,930,000	△ 15,015,000	
評価損益調整前当期経常増減額	△ 8,690,000	△ 1,050,000	△ 7,640,000	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	△ 8,690,000	△ 1,050,000	△ 7,640,000	
経常外増減の部			0	
経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 8,690,000	△ 1,050,000	△ 7,640,000	
一般正味財産期首残高	79,084,747	76,534,436	2,550,311	
一般正味財産期末残高	70,394,747	75,484,436	△ 5,089,689	
II 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高	70,394,747	75,484,436	△ 5,089,689	

令和2年度(公社)砂防学会収支予算書内訳書

令和2年4月1日から令和3年3月31日(決算)まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
基本財産運用益	3,000	0	0	3,000
基本財産受取利息	3,000			3,000
受取会費	17,435,750	9,045,750	0	26,481,500
正会員受取会費	8,190,750	8,190,750		16,381,500
購読会員受取会費	680,000	680,000		1,360,000
学生会員受取会費	175,000	175,000		350,000
賛助会員受取会費	8,390,000			8,390,000
事業収益	14,600,000	0	0	14,600,000
出版事業収益	6,250,000			6,250,000
研究発表会開催収益	1,850,000			1,850,000
シンポジウム開催収益	1,000,000			1,000,000
講習会等開催収益	0			0
受託事業収益	1,500,000			1,500,000
資格認定事業収益	4,000,000			4,000,000
受取補助金等	3,000,000	0	0	3,000,000
受取民間助成金	3,000,000			3,000,000
受取寄附金	100,000	0	0	100,000
受取寄附金	100,000			100,000
雑収益	40,500	0	0	40,500
受取利息	540			540
雑収入	39,960			39,960
經常収益計	35,179,250	9,045,750	0	44,225,000
經常費用				
事業費	41,197,000	0	0	41,197,000
給料手当	6,300,000			6,300,000
福利厚生費	720,000			720,000
会議費	230,000			230,000
旅費交通費	1,200,000			1,200,000
通信運搬費	390,000			390,000
支払手数料	892,000			892,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
消耗品費	70,000			70,000
印刷製本費	200,000			200,000
光熱水料費	25,000			25,000
賃借料	1,350,000			1,350,000
諸謝金	300,000			300,000
租税公課	320,000			320,000
委託費	0			0
総務部	550,000			550,000
研究開発部	700,000			700,000
編集部	1,250,000			1,250,000
国際部	900,000			900,000
事業部	400,000			400,000
出版事業	15,710,000			15,710,000
資格認定事業費	1,500,000			1,500,000
図書館運営費	1,110,000			1,110,000
研究発表会等開催費	2,350,000	0	0	2,350,000
研究発表会	1,850,000			1,850,000
シンポジウム	500,000	0	0	500,000
国内シンポジウム	500,000			500,000
国際シンポジウム	0			0
講習会	0			0
研究費	3,300,000	0	0	3,300,000
研究助成・ワークショップ	2,300,000			2,300,000
海外学術情報・調査助成	300,000			300,000
突発災害緊急調査	600,000			600,000
その他	100,000			100,000
表彰制度運営費	230,000			230,000
支部活動費	1,200,000			1,200,000
雑費	0			0
管理費	9,248,800	2,469,200	0	11,718,000
給料手当	5,355,000	945,000		6,300,000
福利厚生費	612,000	108,000		720,000
会議費	170,000	30,000		200,000
旅費交通費	765,000	135,000		900,000
通信運搬費	331,500	58,500		390,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
支払手数料	0	890,000		890,000
消耗品費	59,500	10,500		70,000
印刷製本費	170,000	30,000		200,000
光熱水料費	21,250	3,750		25,000
賃借料	1,147,500	202,500		1,350,000
諸謝金	0	0		0
租税公課	300,000	0		300,000
役員改選費	0	0		0
支払負担金	306,000	54,000		360,000
雑費	11,050	1,950		13,000
経常費用計	50,445,800	2,469,200	0	52,915,000
評価損益調整前当期経常増減額	△ 15,266,550	6,576,550	0	△ 8,690,000
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 15,266,550	6,576,550	0	△ 8,690,000
経常外増減の部				
経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,266,550	6,576,550	0	△ 8,690,000
一般正味財産期首残高	39,068,464	40,016,283	0	79,084,747
一般正味財産期末残高	23,801,914	46,592,833	0	70,394,747
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
Ⅲ 正味財産期末残高	23,801,914	46,592,833	0	70,394,747